

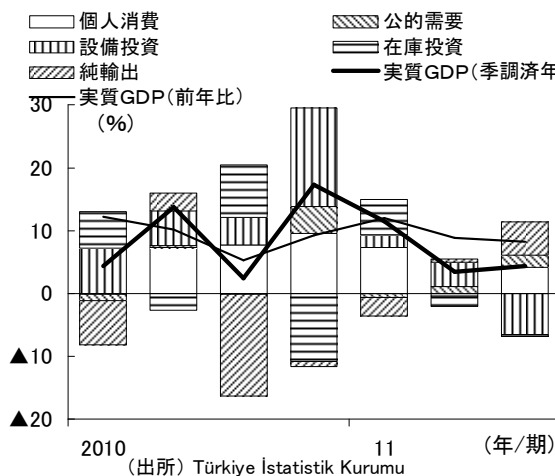


減速したトルコ経済

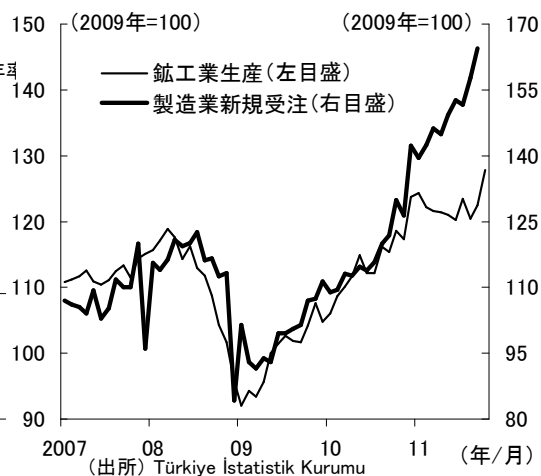
～ 受注増に所得・雇用環境改善で再加速が視野 ～

- (1) トルコ経済が減速。前年比では本年1～3月期の12.0%をピークに7～9月期8.2% (図表1)。前期比年率では昨年10～12月期の17.3%をピークに本年4～6月期3.5%、7～9月期4.3%と急減速。7～9月期には民間投資が大幅マイナス。個人消費はマイナスの前期からプラスに転じたものの増勢は緩慢。純輸出のプラスは輸入減が主因。内需の落ち込みを示唆。
- (2) しかし、生産動向は9月から回復の兆し (図表2)。自動車生産台数は季節調整済年率で本年半ばの110万台前後から9月124万台、10月126万台、11月136万台へ。製造業新規受注は昨年末から急増。生産動向への反映遅延は、従来の受注が中間財など部品中心であったのに対して、昨年末以降の受注増が資本財中心に転換した結果、即応出来なかったことに加え、物価の騰勢加速や欧州問題の拡がりを受けた先行き不透明感の増大が慎重姿勢を増幅。
- (3) 燃料費をはじめインフレ圧力増大に一巡の兆し。一方、欧州各国の取り組みも着実に進捗。そうしたなか対内直接投資がリーマンショック後の落ち込みから回復。ほぼ期を追って増加 (図表3)。設備投資の盛り上がりが視野。
- (4) さらに所得・雇用環境をみると、2009年半ば以降、ほぼ一貫して改善傾向が持続 (図表4)。昨年後半には所得・雇用環境の改善ペースが一時的に鈍化する兆しもみられたものの、本年に入り、再び力強い回復傾向に復帰。本年4～6月期以降の国内消費の翳りは先行き不透明感を映じた慎重な消費行動が主因。短期的にみれば需要が先送りされた分、マインドが好転に向かった段階では反動増が期待できる展開。以上を要すれば、10～12月期以降、同国経済は再び2桁弱の力強い成長軌道に戻る公算大。

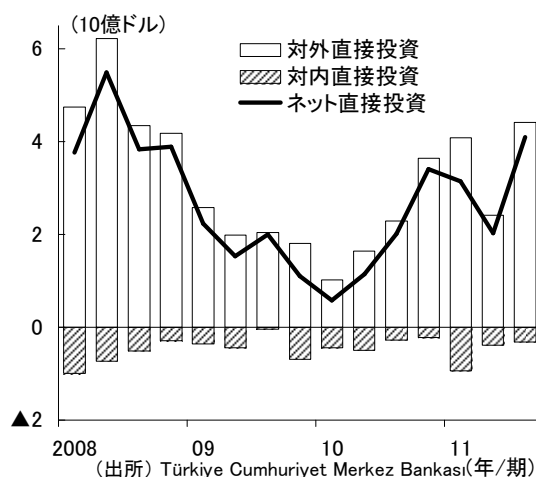
(図表1)トルコの実質成長率(季調済年率)



(図表2)鉱工業生産と製造業新規受注(季調済)



(図表3)対内対外直接投資



(図表4)雇用者数と名目賃金(季調済)

